

# 第 46 回定時総会 議案

2019 年 6 月 19 日  
中野サンプラザ

報告事項 平成 30 年度事業報告に関する件

第 1 号議案 平成 30 年度収支決算報告承認に関する件

第 2 号議案 役員改選に関する件

公益社団法人 日本照明家協会



# 公益社団法人日本照明家協会

## 平成30年度事業報告

公益社団法人日本照明家協会が創立以来一貫して追究してきた基本理念は、「演出空間・映像領域」の創作活動に対し、芸術性のある照明手法をもって作品の完成度に寄与するにある。この理念実現のため会員・非会員を問わず照明家の資質と技能向上を願い、協会活動に力を入れ今日に至っている。

当年度の事業活動は、定款に定める本会の目的達成のため会員目線に立った協会運営に努め、本会の先達が築き上げた歴史を引き継ぎ、演出空間・映像領域の照明の将来を築くべく公益活動を展開した。

### I 公益目的事業

本会の目的及び事業は定款第4条及び第5条に定められている「公益目的事業」である。以下、定款の順に従って報告する。

#### (事業の内容)

#### 1 照明技術に関する技能の認定

「舞台及びテレビジョン照明のための公開講座」を1月～2月に開催。その内、中央講座は、東京、新潟、名古屋、大阪、福岡の5カ所で開催。地域講座は、福島、福岡、東京、広島、名古屋、大阪の6カ所で開催した。これに併せて、中央講座に「舞台・テレビジョン照明技術者1級試験」、地域講座に「同2級試験」を実施した。

1級技能認定合格者：51名受験の内37名、2級技能認定合格者：100名、協定校2級認定：276名、新人講座修了後の2級認定承認：4名。

「舞台・テレビジョン照明技術者技能認定制度」は1981年春に制定。その後、時代の要請に応えながら、**技能認定委員会**を中心に制度改革の研究を進めている。

中央講座は文化庁の委託事業として、文化庁・日本照明家協会の共同主催、日本照明家協会制作、全国舞台テレビ照明事業協同組合後援で実施された。

地域講座は各支部長の権限に委ね、支部が実施主体となり支部や地域の事情に合致するように開催し、会員・非会員を問わず、照明家全体の照明技術の普及とレベルアップに貢献している。また支部と本部とで連携し、地域の協会活動の活性化の中核をも担っている。技能認定2級の試験及び認定評価は技能認定委員会が全支部の基準を統一し統括している。

#### 2 研修会、講演会、展覧会等の開催

次世代育成委員会傘下、**新人講座部会**担当の「新人講座」は、2018年4月5日～8日の4日間、中野サンプラザ及び日本大学芸術学部江古田キャンパスで開催、新年度に各事業所に採用された新人を主な対象とし82名が受講、これから社会人として、また照明家として第一歩を踏み出す大切な時期に、入社2年目また5年以上の一線で活躍する方との質

疑応答する企画により、新人の知りたい事や心配など諸先輩方に直接聞く事ができて有意義だった。全国舞台テレビ照明事業協同組合と共催で実施。

次項に挙げる各事業に併せて照明機材の新製品等の展示を行い、新しい照明技術の広報・啓蒙を行った。これらの事業は、当協会員のみならず全照明家のスキルアップ、専門家としての資質の向上のため、継続的に実施し環境保護、エコ対策や新光源への対応など、社会の要望に沿ったテーマで企画している。

### 3 照明に関する調査研究

技術委員会では、「全国舞台照明技術者会議～今見直そう照明の現場」を、2019年2月18日～19日 座・高円寺2に於いて「舞台照明家を取り巻く環境の変化、機材の進歩が舞台芸術にもたらす変化など、これからの照明家に必要なスキルアップと新たな時代に向かう意識喚起。2019年2月施行のフルハーネス型墜落制止用器具特別教育に、照明家としてどのように対応すべきかを考える」を目的に開催した。参加者は協会員のみならず舞台関係者・演劇関係者・学生・ホール劇場運営管理者など多岐にわたったが50名とやや低調であった。内容は、P1「照明家の安全と現場の安全」P2「安全座談会」P3「協会賞大賞受賞者に聴く」P4「もう一度考える舞台照明技術の基本」P5「照明実務のデスクワークと作業効率を考える」を行った。P1では、フルハーネス型墜落制止用器具についての関心の高さと、「安全配慮義務」について照明家としてもっと理解を深めなければならないことが再確認できた。P3「基礎的なフラットの明かりとは？」というテーマで若い照明家に対し新しい技術だけではなく、基本も大事だという共通認識を得られた。P5ビジュアライザーやCADソフトをうまく使うことで業務効率を上げられ、利用価値も格段にアップできることも再認識できた。このように概ね好評であったが広報の課題が残った。詳しくは協会誌2019年4月号に報告された。

2019年3月4日 北海道・帯広で「地域舞台照明技術者会議」を「舞台及びテレビジョンの映像の照明に関する調査研究、知識の交換を促進するため、日々進歩するテクノロジーについて調査研究していくことを旨として活動する」という当委員会の目的に沿い、照明家の技術向上と地域活性化のため開催した。参加者は30名だったが照明以外の方々も多数いた。会議の内容は、P1舞台技術講座「安価なLED器具は使い物になるのか？」「電源の話」「一般照明器具での表現法」P2デザイン編講座「照明デザイナー/勝柴次朗に聴く」P3座談会 会長・支部執行部と地域照明家との座談会。小規模ではあるが、大都市圏での協会セミナーなどに参加できない会員の評価は高い。又、懇談会で地域会員の生の声が支部幹部、本部役員まで直接届く効果は大きい。地域活性化の意味でも支部、本部が連携して継続事業として定着していきたいと考えている。協会誌等2019年6月号で詳しくレポート予定。

また、2月27日幕張メッセで開催された「第5回ライブ・エンターテイメントEXPO」のセミナー会場で、全国舞台テレビ照明事業者協同組合との協賛事業として技術セミナーを、見学来場者に向け当協会のPR、業界の活性化に貢献することを目的に開催した。受講者は30名であった。「演出空間におけるネットワーク化の今、これから」をテーマ

に、演出空間で使われているネットワークの現状と今後を、座談会形式で掘り下げ、発達するネットワーク技術について知見を深める良い機会となった。協会誌等 2019 年 5 月号で詳しく報告。

「第 36 回全国テレビ照明技術者会議」『Light is Beautiful ～未来へつなぐ光～』は、**テレビ部会で実行委員会**を構成し、10 月 4 日～5 日の 2 日間、東京新宿の芸能花伝舎体育館に於いて盛大に開催された。参加者は 4 日会議 233 名 懇談会 281 名 5 日会議 195 名だった。

「変遷の早い時代の中、照明がより発展していく為に、どのように対応していくかを考えてゆく」をテーマに会議を行った。

【基調講演】『同期を越えた表現の追求』 真鍋大度 氏

【講演】『都市と建築のライティングデザイン～時間をデザインする』 内原智史 氏

『4K・8Kでどう変わる？～光の先へ～』 田原迫京太 氏。

『A b e m a T Vの現状と今後について』 小池政秀 氏。

第 37 回日本照明家協会賞 テレビ部門大賞 文部科学大臣賞受記念講演『SONGS スペシャル 「井上陽水×玉置浩二・安全地帯」』 千葉聡文 氏

『動画配信サービス「Paravi（パラビ）」の現状とこれから』 柳内啓司 氏

基調講演・各講演は、テレビ照明家が発展をしていくために、今まさに照明家にとって必要な講演であった。また、展示会も 41 社に協賛をいただき、最新の機材を前に、照明家と各社との熱心な情報交換が行われた。

次世代のテレビ照明を多角的に検証する会議となったことが多方面から評価された。詳細は協会誌 2018 年 12 月号、2019 年 1 月号に掲載された。

N. G. C. (N e x t G e n e r a t i o n C o m m i t t e e) は、若い世代の照明家の現場レベルの技術研究会として支部ごとに活動している。

**安全委員会**では、中部支部・公益財団法人名古屋市文化振興事業団と連携して「安全な作業のための講習会」を 2018 年 9 月 11 日名古屋市芸術創造センターにて 60 名の参加人数で開催、好評を得た。全国舞台テレビ照明事業協同組合と協力し「フルハーネス型墜落制止用器具特別教育」を 2018 年 12 月 19 日東京都職業能力開発センターにて 220 名を集めて開催した。6 月 20 日尚美ミュージックカレッジ専門学校（15 名）・7 月 12 日東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校（26 名）・10 月 14 日昭和音楽大学（23 名）など協定校への出前安全講座を実施すると共に、2 月 27 日幕張メッセで開催された「第 5 回ライブ・エンターテイメント EXPO」のセミナー会場で、全国舞台テレビ照明事業者協同組合との協賛事業として一般も対象にした安全セミナー「リスク低減と安全対策」を開催した。受講者は 100 名であった。また、協会誌に安全についての啓蒙記事を執筆、掲載した。

**国際委員会**は 10 月 20 日ラスベガスにおいて、国際照明機器展 L D I 2018 でのガイダンス及び情報交換会を実施。ガイダンスは 30 名参加、情報交換会には 51 名が参加、全国舞台テレビ照明事業者協同組合のツアー参加者をはじめ、賛助会員各社及び海外在住者も参加し活

発に照明の実務や最新機材等の情報共有が行われた。協会誌1月号に詳細が報告された。

#### 4 研究の奨励及び業績の表彰

**顕彰委員会**が担当する第37回日本照明家協会賞授賞式及び懇親パーティが、6月14日中野サンプラザで定時総会に引き続き開催された。協会賞大賞（文部科学大臣賞）に舞台部門は紫藤正樹氏、テレビ部門は千葉聡文氏が選ばれた。

全ての受賞者・作品は、受賞の理由を付して協会誌及びホームページで公表した。大賞に関しては、協会誌やホームページ等で詳細な解説をして他の照明家の参考となるようにしているが、更に「全国舞台照明技術者会議」や「全国テレビ照明技術者会議」等で、大賞受賞者による受賞作品についての講演を行った。

2018年1月1日から12月31日までに上演若しくは放映をされた作品に対する表彰「第38回日本照明家協会賞」が文化庁の後援で公募され、慎重・厳正に審査した結果、大賞（文部科学大臣賞）に舞台部門は原田保氏、テレビ部門は鈴木博文氏が選ばれた。2019年6月19日に開催される授賞式で表彰される予定。

#### 5 協会誌及び関連図書の刊行

本会の基本理念・目的の浸透、照明家のスキルアップ・クオリティの向上を目指して、「日本照明家協会誌」を毎月3400部発行。併せて情報の速報性に鑑みてウェブサイトによる公開や毎月のメールマガジンを**広報委員会**の事業として実施している。

協会誌の編集は、「編集会議」、WEBページの編集は「**WEB作業部会**」を毎月開催すると共に、インターネットを通じて日常的に活動を継続している。なかでもホームページでは、会館データベースや技術情報など照明家が必要とする情報を協会誌や照明家手帳と連動し行っている。また技術者会議やセミナーの様子を映像配信し参加出来なかった照明家にも勉強が出来るように行った。

**出版委員会**は「舞台テレビジョン照明 [知識編]」の改訂をして251部を出庫。

毎年増刷を続けている「舞台テレビジョン照明 [基礎編]」は1534部を出庫。他に「舞台テレビジョン照明 [技能編]」76部、「舞台・テレビジョン照明技術者（2級）技能認定試験問題集（改訂版）」221部、「テンプレートセット」173組、「電気技術講義テキスト」97部、「日本舞踊の照明」22部、「舞臺照明の仕事」97部、「現代照明の足跡～歴史を創った7人の巨匠たち」8部、「照明家のための安全な綱元操作の常識」DVD8部を出庫した。

出版委員会傘下の**手帳編集作業部会**は、照明家が日常的に活用する情報を満載した「照明家手帳 2019」を刊行した。

ホール・劇場資料は、毎年新設・閉館・休館等の変動が有るため、今回すべての会館の洗い直しを行った。その結果かなりの数の修正が行われ、新設の会館を加え約270の会館の情報が更新された。技術委員会も最新の技術情報を掲載した。

#### 6 関連団体等と連絡提携及び国際協力

**次世代育成委員会**による全国高等学校演劇協議会への支援活動は、2018年8月6日～9日

長野県上田市交流文化芸術センター・サントミュージーゼにて行われた第42回全国高等学校総合文化祭の会場で、日本舞台美術家協会・日本舞台音響家協会・日本舞台監督協会と連携して舞台技術講習会を行った。前途ある若い世代へ技術と創造の両面からその本質を伝えていくことに好評を得た。

全国舞台テレビ照明事業者協同組合、全国公立文化施設協会、芸能実演家団体協議会等と連携して、様々な活動を実施した。

海外で活躍する会員によるエッセイを協会誌やホームページに掲載しているが、更に国際委員会では、海外公演している会員のレポートを協会誌に掲載する活動をしている。また、劇場に関する唯一の国際機関であるO I S T A T日本センターを通じた国際活動と共に、協会独自の海外ネットワークの構築も目指している。

## II 協会組織運営

### 1 会勢

協会の組織増強は、照明家の社会的地位の確立の一助ともなり、延いては芸術文化の興隆に貢献することに繋がる。会員数は減少傾向にあるが本会の存在意義は公益認定と相まって高まってきている。期首会員数：2,511名、期末会員数：2,468名。

### 2 総会、理事会

2018年5月15日開催の理事会で定時総会の開催及び議案が承認され、2018年6月14日に定時総会が開催された。平成29年度事業報告の後、平成29年度決算が承認され、役員等の改選が行われた。その後、名誉会員として沢田祐二前会長を推戴することが承認された。引き続いて、平成30年度第1回臨時理事会が開催され、勝柴次朗会長他、9人の執行理事が選任された。

2018年9月11日開催の第2回臨時理事会で事務局関連規程・会計規程・公印管理規程及び一部定款細則の改訂が承認された。

2019年3月18日開催の平成30年度第2回定時理事会に於いて2019年度事業計画並びに収支予算案が承認された。

### 3 業務執行体制

4月より原則として毎月第2火曜日に「執行理事会」、隔月で「本部運営会議」を開催した。業務執行理事及び各委員会代表が参集して、理事会が決めた業務について、情報を交換、共有して執行の具体的な方法を審議し実施した。

事務局が毎月作る月次決算を元に、**財務委員会**を開催。毎月の「執行理事会」「本部運営会議」に於いて財務委員長による財務報告がなされ、予算執行の進捗状況が適切に確認されている。事務局では公益委員会の協力を得て、日常的な業務改善に取り組んでいる。

### 4 全国事務局会議

2018年6月15日全国事務局会議は淀橋会館で開催され、全国の支部長、支部事務局長が集合し、会長、副会長、理事など本部役員と懇談、協会の現状を把握、本部事務局との意

思の疎通を図ると共に諸事案について話し合われた。

## 5 公益委員会

役員態勢の変更等に伴い「事務局規程」「会計規程」「公印管理規程」「定款施行細則」の改訂案を策定、2018年9月11日開催の理事会で承認され、「定款施行細則」を照明家手帳2019及びホームページに、「事務局規程」「会計規程」「公印管理規程」はホームページに掲載した。

「謝金及び旅費規程」の運用・ガイドラインについて検討。照明家手帳のネットオークション出品事案の防止策について検討された。

## 6 本部事務局

芸能花伝舎への事務局移転を機に、本部事務局の執務体制の整備を進めてきた。同時に委員会を中心とする会員主体の協会活動が活性化し、関連する事業間の業務も多様化し、事務局に求められる業務量も拡大している。

そのため、法人認可から46年を迎える公益法人の歴史に相応(ふさわ)しい運営体制を更に整えるため様々な対応策を研究している。

以上（2019年5月21日 理事会承認）



# 貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	1,005,349	1,548,660	△ 543,311
普 通 預 金	27,795,244	28,731,786	△ 936,542
未 収 会 費	2,039,250	2,218,500	△ 179,250
未 収 金	5,995,113	6,443,903	△ 448,790
前 払 金	444,216	847,098	△ 402,882
図 書 ・ 教 材	13,006,309	7,326,310	5,679,999
貯 蔵 品	452,655	480,060	△ 27,405
流 動 資 産 合 計	50,738,136	47,596,317	3,141,819
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
基 本 財 産 合 計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
就 業 事 故 災 害 産 生 資 産	2,723,699	2,308,515	415,184
見 舞 金 積 立 資 産			
職 員 教 育 研 修 資 産	134,243	134,243	0
寄 付 金 積 立 資 産			
特 定 資 産 合 計	2,857,942	2,442,758	415,184
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	51,034	124,059	△ 73,025
電 話 加 入 権	1,219,900	1,219,900	0
敷 金	730,500	730,500	0
出 資 金	10,000	10,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,011,434	2,084,459	△ 73,025
固 定 資 産 合 計	24,869,376	24,527,217	342,159
資 産 合 計	75,607,512	72,123,534	3,483,978

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,078,627	4,616,460	△ 3,537,833
前 受 金	75,000	60,000	15,000
前 受 会 費	365,750	381,500	△ 15,750
預 り 金	545,857	344,758	201,099
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	712,400	744,400	△ 32,000
流 動 負 債 合 計	2,847,634	6,217,118	△ 3,369,484
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	2,847,634	6,217,118	△ 3,369,484
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	134,243	134,243	0
指 定 正 味 財 産 合 計	134,243	134,243	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	134,243	134,243	0
2 一 般 正 味 財 産	72,625,635	65,772,173	6,853,462
(うち基本財産への充当額)	20,000,000	20,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,723,699	2,308,515	415,184
正 味 財 産 合 計	72,759,878	65,906,416	6,853,462
負債及び正味財産合計額	75,607,512	72,123,534	3,483,978

正味財産増減計算書内訳表

(様式2-3)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,000	1,000		2,000
②特定財産運用益	10	10		20
③入会金収益	0	0		0
④会費収益	23,405,250	23,405,250	0	46,810,500
正会員受取会費	18,297,750	18,297,750		36,595,500
賛助会員受取会費	5,107,500	5,107,500		10,215,000
⑤事業収益	76,105,129	0	0	76,105,129
受取受講料	4,061,540	0		4,061,540
受取受験料	3,526,000	0		3,526,000
受取認定料	2,175,000	0		2,175,000
受取参加料	10,513,500	0		10,513,500
受取協会雑誌購読料	1,001,250	0		1,001,250
受取出版物・教材費	5,927,969	0	0	5,927,969
基礎編	3,699,276	0		3,699,276
知識編	813,168	0		813,168
技能編	354,240	0		354,240
問題集	215,160	0		215,160
電気技術	157,700	0		157,700
日本舞踊の照明	71,376	0		71,376
舞台照明の仕事	3,648	0		3,648
現代照明の足跡	12,576	0		12,576
その他の書籍	3,000	0		3,000
テンプレート	571,725	0		571,725
網元ビデオ/DVD	26,100	0		26,100
受取広告料	48,899,870	0		48,899,870
⑥受取補助金等	0	0		0
⑦受取負担金	3,180,000	0		3,180,000
⑧受取寄付金	0	0		0
⑨雑収益	15,000	556,487	0	571,487
受取利息	0	370		370
雑収益	15,000	482,617		497,617
免除債権取立益	0	73,500		73,500
経常収益計	102,706,389	23,962,747	0	126,669,136
(2) 経常費用				
①事業費	74,037,980	0	0	74,037,980
諸謝金	5,989,034	0		5,989,034
会場費	7,246,606	0		7,246,606
舞台費	9,001,352	0		9,001,352
会議費	1,136,550	0		1,136,550
広報費	252,992	0		252,992
旅費交通費	5,275,908	0		5,275,908
通信運搬費	4,334,779	0		4,334,779
減価償却費	0	0		0
消耗品費	739,610	0		739,610
印刷製本費	5,774,666	0		5,774,666
外部作業費	227,727	0		227,727
期首図書教材等棚卸高	7,326,310	0		7,326,310
図書教材等制作費	7,296,784	0		7,296,784
期末図書教材等棚卸高	-13,305,001	0		-13,305,001
雑誌編集印刷費	25,084,345	0		25,084,345
原稿料	5,480,000	0		5,480,000
取材費	386,265	0		386,265
書籍購入費	0	0		0
サイト運営費	1,000,000	0		1,000,000
保険料	50,587	0		50,587
支払負担金	450,000	0		450,000
雑費	289,466	0		289,466

	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	28,764,667	17,013,027	0	45,777,694
職員給与	14,083,200	2,216,800		16,300,000
職員時間外手当	250,034	39,357		289,391
法定福利費	2,112,032	332,449		2,444,481
福利厚生費	1,091,553	171,818		1,263,371
会議費	0	5,029,895	0	5,029,895
総会	0	3,399,744		3,399,744
理事会	0	1,477,823		1,477,823
全国事務局会議	0	55,000		55,000
その他の会議費	0	97,328		97,328
支部・部会運営費	0	5,761,170		5,761,170
臨時雇賃金	160,704	25,296		186,000
旅費交通費	1,295,060	203,852		1,498,912
通信運搬費	715,051	112,554		827,605
広報費	54,494	8,578		63,072
減価償却費	63,094	9,931		73,025
消耗什器備品費	154,898	24,382		179,280
消耗品費	194,252	30,577		224,829
印刷製本費	1,007,821	158,639		1,166,460
外部作業費	139,622	21,977		161,599
修繕費	23,328	3,672		27,000
光熱水料費	431,101	67,859		498,960
賃借料	3,967,439	624,505	0	4,591,944
家賃	3,357,179	528,445		3,885,624
事務機リース料	257,541	40,539		298,080
ソフト利用料	352,719	55,521		408,240
サイト運営費	0	62,023		62,023
保険料	13,634	2,146		15,780
コンピュータ関係費	14,541	2,289		16,830
書籍購入費	20,529	3,231		23,760
職員教育研修費	66,355	10,445		76,800
諸会費	311,040	48,960		360,000
渉外費	0	94,660		94,660
経理・労務管理費	0	1,144,800		1,144,800
租税公課	1,262,390	198,710		1,461,100
雑費	1,332,496	602,451	0	1,934,947
振替手数料	660,970	104,042		765,012
その他の雑費	205,457	32,341		237,798
雑損失	466,069	466,068		932,137
経常費用計	102,802,647	17,013,027	0	119,815,674
評価損益調整前当期増減額	-96,258	6,949,720	0	6,853,462
評価損益等計				
当期経常増減額	-96,258	6,949,720	0	6,853,462
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0			0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0			0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0			0
当期一般正味財産増減額	-96,258	6,949,720	0	6,853,462
一般正味財産期首残高				65,772,173
一般正味財産期末残高				72,625,635
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
産業雇用安定助成金				0
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	134,243	0	134,243
指定正味財産期末残高	0	134,243	0	134,243
III 正味財産期末残高				72,759,878

貸借対照表を会計区分していないため、正味財産期末残高は合計欄にのみ記載しています。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金について、総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しており、取得価額20万円未満のものは法人税法に定める一括償却を採用している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込処理により行っている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金		20,000,000	0	0	20,000,000
小計		20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産					
就業事故災害見舞金積立資産		2,308,515	430,400	15,216	2,723,699
職員教育研修寄付金積立資産		134,243	0	0	134,243
小計		2,442,758	430,400	15,216	2,857,942
合計		22,442,758	430,400	15,216	22,857,942

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
小計		20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
特定資産					
就業事故災害見舞金積立資産		2,723,699	(0)	(2,723,699)	—
職員教育研修寄付金積立資産		134,243	(134,243)	(0)	—
小計		2,857,942	(134,243)	(2,723,699)	0
合計		22,857,942	(134,243)	(22,723,699)	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品		1,345,089	1,294,055	51,034
合計		1,345,089	1,294,055	51,034

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

なし

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	本部手元有高	運営資金として	22,335
	各支部手元有高合計	運営資金として	983,014
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	運営資金として	1,080,909
	みずほ銀行新宿西口支店	運営資金として	23,653,312
	同上	運営資金として	1,128,715
	同上	運営資金として	0
	みずほ銀行日本橋支店	運営資金として	0
	西武信用金庫北新宿支店	運営資金として	3,352
	ゆうちょ銀行	運営資金として	1,159,319
	同上	運営資金として	2,636
	各支部手元普通預金合計	運営資金として	767,001
未収会費		29年度正会員	622,000
		30年度正会員	1,417,250
未収金		書籍販売(基礎編他)	2,208,913
		年間購読	15,000
		広告収入	3,771,200
前払金		新人講座	433,200
		その他	11,016
図書・教材	基礎編	販売のため保有 期末棚卸高	107,727
	知識編	販売のため保有 期末棚卸高	4,468,534
	技能編	販売のため保有 期末棚卸高	1,446,686
	問題集2級	販売のため保有 期末棚卸高	345,320
	電気技術講義テキスト	販売のため保有 期末棚卸高	87,033
	テンプレート	販売のため保有 期末棚卸高	1,929,136
	綱元DVD	販売のため保有 期末棚卸高	5,184
	日本舞踊の照明	販売のため保有 期末棚卸高	2,479,932
	舞台照明の仕事	販売のため保有 期末棚卸高	613,605
	現代照明の足跡	販売のため保有 期末棚卸高	1,511,452
	その他の書籍	販売のため保有 期末棚卸高	11,700
貯蔵品	ガラスフレーム	協会賞使用のため保有 期末棚卸高	452,655
流動資産合計			50,738,136




(固定資産)				
基本財産	定期預金	西武信用金庫北新宿支店	うち1千万円は公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源にしている。うち1千万円は運用財産であり、運用益を管理運用の財源としている。	20,000,000
特定資産	就業事故災害 見舞金積立資産	西武信用金庫北新宿支店	就業中の事故への見舞金支給に備えた積立資産である。	2,723,699
その他固定資産	職員教育研修寄付 金積立資産	三菱東京UFJ銀行大久保支店	従業員の実習等教育訓練のために收受した寄付金を積み立てている。	134,243
	什器備品	電話設備	本部事務局で使用している。	1
		パソコン	本部事務局で使用している。	51,031
		プロジェクター	本部事務局で使用している。	1
		シュレッダー	本部事務局で使用している。	1
	電話加入権	17本	本部及び支部事務局にて使用している。	1,219,900
敷金	(公社)日本芸能実演家団体協議会	本部事務局等の敷金である。	730,500	
出資金	西武信用金庫北新宿支店	西武信用金庫の出資証券である。	10,000	
固定資産合計				24,869,376
資産合計				75,607,512
(流動負債)	未払金		社会保険料	338,322
			その他	740,305
	前受金		年間購読	75,000
	前受会費		31年度正会員	365,750
	預り金		給与源泉所得税	65,216
			報酬源泉所得税	315,034
			健康保険料	61,297
			厚生年金保険料	104,310
	未払法人税等		法人住民税均等割の確定納付分である。	70,000
	未払消費税等		消費税の確定納付分である。	712,400
流動負債合計				2,847,634
固定負債合計				0
負債合計				2,847,634
正味財産合計				72,759,878

# 監 査 報 告 書

公益社団法人 日本照明家協会  
会 長 勝柴 次朗 殿

2019年5月16日

公益社団法人 日本照明家協会

監 事 一ノ瀬 達郎   
監 事 中村 仁   
監 事 土屋 道雄 

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討致しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

## 第2号議案 第23期（2019年度）役員選任の件

先般、故池田智哉理事の逝去にともなう、役員を選任を行います。

定款施行細則 第7章(役員候補の選出)規定の第34条2項に規定する「**理事会推薦理事候補**」の参考資料を下記に掲載いたします。

### <理事候補者>



氏名：岩城 保（イワキ タモツ）

推薦：理事会

#### プロフィール

舞台照明デザイナー。1964年生まれ、神奈川県出身。劇団青年団（平田オリザ主宰）の専属照明家を経て、2013年からフリー。現代演劇の他、コンテンポラリーダンスやホールコンサートなども手がける。市民や学生向けの照明講座・ワークショップ等でも活動。四国学院大学非常勤講師、埼玉芸術総合高校非常勤講師。当協会広報委員会、Web作業部会、出版委員会。

## 第46回定時総会出席予定者一覧表

(順不同、敬称略)

北海道支部	栗重信雄	長内郁人	木全寿幸	田川 達		
東北支部	岸浪行雄	山口清史	千田 敬	丸山成美		
中部支部	御原祥子	小島弘靖	岩田好功	重水満仁	西出裕貴	角川雅彦
	渡部佳子	杉浦清数	花植厚美	古川 博	林 良樹	
関西支部	檜木 実	岸本 紳	伊達小太郎	石黒浩二	原中治美	浜野眞治
	松浦眞也	巽 敬治郎				
中国支部	伊藤 馨	石橋光広	吉川 滋	森田茂伸	石田康正	山本真理子
四国支部	江野慎次	山下郁男	水田 優	沖田考文	林 光政	
九州支部	松田弘志	佐藤勝朋	井上 忠	吉永勝義	橋本明典	橋本洋子
沖縄支部	宮城英雄	上間栄一				
東京支部	腰越礼二	深井一彦	及川正勝	片野 豊	高橋好弘	関 仁
	宮崎 晃	市川一弘	渡邊恒一	梅田健一	小木直樹	床井弘一
	田中剛志	水上 章	青柳節朗	中村英二	樋口章一	阿部典夫
	湯澤 薫	村山研一	副島 直	西山英樹	岩城 保	緒方 準
	勝柴次朗	浅見清幸	大澤 薫	岡山貞次	服部 基	池田浩之
	林 之弘	塚本 悟	宮本欣也	千早正美	北内隆志	倉本泰史
	植松晃一	小平典夫	小松武久	中村 仁	土屋道雄	清水高明

2019年5月21日現在

2019年6月19日開催の第46回定時総会に出席を予定している正会員の一部です。  
委任状提出の参考にして下さい。この名簿に関わらず出来るだけご出席下さい。

### 第46回定時総会議案 2019年6月19日

#### 公益社団法人日本照明家協会

〒160-0023

東京都新宿区西新宿6-12-30 芸能花伝舎3F

TEL: 03-5323-0201 FAX: 03-5323-0205

<http://www.jaled.or.jp>

[jaled@jaled.or.jp](mailto:jaled@jaled.or.jp)